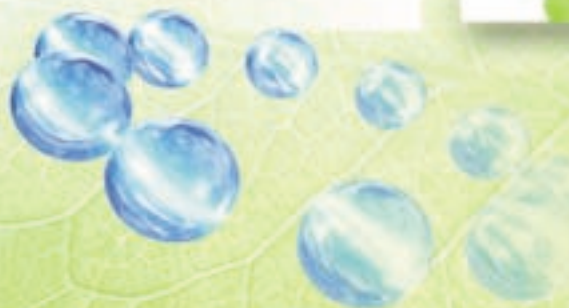


病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

第56期 中間期  
株主通信

2006年4月1日～2006年9月30日

日本光電



*Fighting Disease with Electronics*



**NIHON KOHDEN**

証券コード：6849



代表取締役社長  
荻野和郎

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は平成18年9月30日をもちまして第56期上半期を終了いたしましたので、ここにその業容をご報告申し上げます。

国内におきましては、大幅な診療報酬の引き下げなど医療制度改革の進展、さらなる競争の激化などにより厳しい状況が続きましたが、システム商品群やAEDが好調に推移しました。海外におきましても厳しい競争下にありましたが、当社商品の使い易さ、高い信頼性が評価され、売上が順調に伸びました。この結果、売上高、経常利益ともに前期を上回ることができました。

当社では、経営ビジョンとして掲げた「医用電子機器メーカーとしてグローバルブランドを確立する」こと、そして「2009年度までに売上高1,000億円、経常利益100億円、海外売上高比率25%を目指す」ことの実現に向けて、現在3ヵ年中期経営計画「SPEED UP 1000」を推進しております。第56期は、当計画の最終年度にあたり、これまでの取り組みの集大成として、その完遂に全力を挙げてまいり所存です。今後も、商品開発力および販売サービス力の一層の強化に努め、経営ビジョンの実現と企業価値の増大に向けて、グループ一丸となって邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻賜りますようお願い申し上げます。

なお、当期の中間配当は、前年同期より2円増配の1株につき15円とさせていただきます。

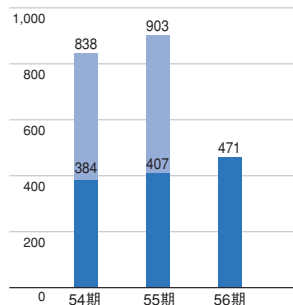
今回から、「中間事業報告書」および「事業報告書」は「株主通信」に名称を変更いたします。

# 中間決算ハイライト

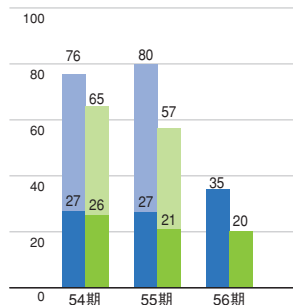
## 連結決算ハイライト

■ 中間 ■ 通期

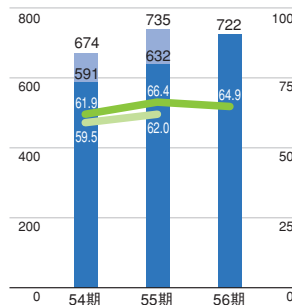
■ 売上高 (億円)



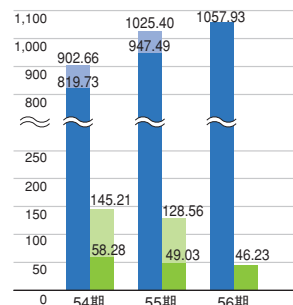
■ 経常利益 (億円)  
■ 当期純利益 (億円)



■ 総資産 (億円)  
■ 自己資本比率 (%)



■ 1株当たり純資産 (円)  
■ 1株当たり当期純利益 (円)



			第54期 平成17年3月期	第55期 平成18年3月期	第56期 平成19年3月期
売上高	(百万円)	中間	<b>38,493</b>	<b>40,755</b>	<b>47,113</b>
		通期	83,807	90,367	—
経常利益	(百万円)	中間	<b>2,768</b>	<b>2,782</b>	<b>3,558</b>
		通期	7,624	8,083	—
当期純利益	(百万円)	中間	<b>2,604</b>	<b>2,174</b>	<b>2,049</b>
		通期	6,562	5,788	—
総資産	(百万円)	中間	<b>59,177</b>	<b>63,258</b>	<b>72,274</b>
		通期	67,477	73,510	—
純資産	(百万円)	中間	<b>36,628</b>	<b>42,004</b>	<b>47,211</b>
		通期	40,122	45,540	—
自己資本比率	(%)	中間	<b>61.9</b>	<b>66.4</b>	<b>64.9</b>
		通期	59.5	62.0	—
1株当たり純資産	(円)	中間	<b>819.73</b>	<b>947.49</b>	<b>1,057.93</b>
		通期	902.66	1,025.40	—
1株当たり当期純利益	(円)	中間	<b>58.28</b>	<b>49.03</b>	<b>46.23</b>
		通期	145.21	128.56	—

## 1株当たり配当金の推移 (単体)

			第54期 平成17年3月期	第55期 平成18年3月期	第56期 平成19年3月期
1株当たり配当金	(円)	中間	<b>7.0</b>	<b>13.0</b>	<b>15.0</b>
		通期	20.0	26.0	—

# 事業の概況・商品群別の概況（連結）

当中間期、わが国においては、本年4月の診療報酬の大幅な引き下げや包括評価対象病院の更なる拡大等、医療制度改革が進展し、医療機関では設備投資の抑制や見直しによる支出抑制が図られており、医療機器業界においては引き続き厳しい経営環境となりました。

また、海外市場においても欧米でのM&Aによる業界再編やアジア等の新興企業の進出により、販売競争が一段と激しさを増しました。

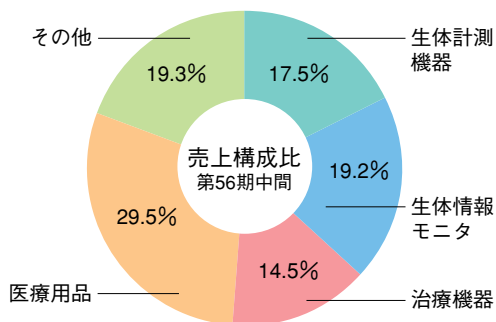
当社グループは、このような状況下、経営ビジョンである『医用電子機器メーカーとしてのグローバルブランドの確立』を実現するため、本年度を最終年度とする3か年中期経営計画を鋭意実行し、経営基盤および経営体質の強化に取り組みました。

国内市場においては、病院のIT化進展により生理検査システム等システムネットワーク商品を中心とする大口受

注が好調であったことに加え、PAD（一般市民によるAEDを用いた除細動）市場での普及が進むAED（自動体外式除細動器）の売上も好調に推移し、国内売上高は前年同期比17.3%増の372億2千7百万円となりました。

海外市場においては、中南米は前年同期の大口案件の反動により減少しましたが、北米で生体情報モニタや脳神経系群が好調に推移し、欧州やアジア州でも心電計や血球計数器等が順調に伸びたことから、海外売上高は前年同期比9.6%増の98億8千6百万円となりました。

この結果、連結売上高は前年同期比15.6%増の471億1千3百万円、営業利益は同32.5%増の32億9千6百万円、経常利益は同27.9%増の35億5千8百万円となりましたが、中間純利益は税負担の正常化に伴い同5.7%減の20億4千9百万円となりました。



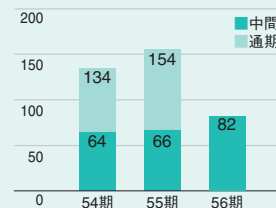
## 生体計測機器

脳波、心電図、血圧、呼吸などの生体現象を計測記録する機器（脳波計、誘発電位・筋電図検査装置、心電計、ポリグラフ、呼吸機能検査装置など）および生理検査システムなど

(写真: ポリグラフ RMC-4000)

国内では、心電図等の検査データを電子ファイルし、院内基幹情報システムとデータ連携を行う生理検査システムが大きく伸びました。また、携帯型のパルスオキシメータも好調でした。海外では、心電計群が好調でした。

この結果、売上高は前年同期比23.8%増の82億5千2百万円となりました。



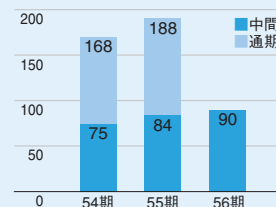
## 生体情報モニタ

集中治療室、手術室、一般病棟等で、心電図、呼吸、SpO<sub>2</sub>（動脈酸素飽和度）、NIBP（非観血血圧）等の生体情報を連続的にモニタリングする装置（セントラルモニタ、ベッドサイドモニタなど）および臨床情報システムなど

(写真: ベッドサイドモニタ BSM-9101)

国内では、手術室や集中治療室などで使用されるベッドサイドモニタやシステムネットワーク商品が好調でした。海外では、前年同期に大口案件のあった中南米以外の各地域で好調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比7.3%増の90億6千5百万円となりました。



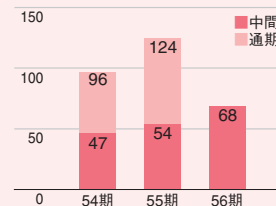
## 治療機器

除細動器、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、患者加温システムなど

(写真: 除細動器 TEC-7751)

国内では、PAD市場を中心にAED型除細動器が引き続き好調に推移しましたが、ペースメーカや人工呼吸器は前年同期を下回りました。海外では、前年同期の中国での除細動器の大口案件の反動により減少しました。

この結果、売上高は前年同期比25.0%増の68億4百万円となりました。



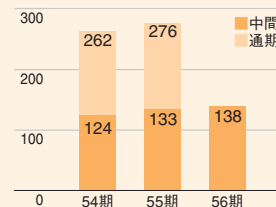
## 医療用品

記録紙・電極・試薬などの消耗品、カテーテル、保守パーツなど

(写真: ディスポ電極 N-03IS)

国内では、ディスポ電極やセンサ類の消耗品が堅調に推移し、修理・保守等も前年同期を上回りました。海外では、前年同期の中南米での大口案件の反動により減少しました。

この結果、売上高は前年同期比4.1%増の138億9千7百万円となりました。



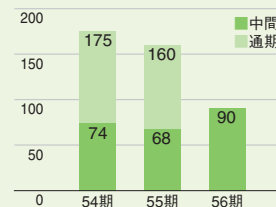
## その他

血球計数器、救急用伝送装置、携帯型救急モニタ、超音波診断装置、トランスなど

(写真: 左/全自動血球計数器 MEK-6400  
右/免疫反応測定装置 CRP-3100)

国内・海外ともに血球計数器が好調でした。画像情報システムや超音波診断装置も堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比32.9%増の90億9千4百万円となりました。



# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	第56期中間 (2006年9月30日現在)	第55期中間 (2005年9月30日現在)	第55期 (2006年3月31日現在)
<b>■ 資産の部</b>			
流動資産	56,455	49,379	58,450
現金及び預金	11,440	7,867	10,847
① 受取手形及び売掛金	26,326	24,242	29,568
たな卸資産	14,829	14,217	14,082
繰延税金資産	3,098	2,303	3,009
その他	915	868	1,064
貸倒引当金	△ 154	△ 119	△ 122
固定資産	15,819	13,879	15,060
有形固定資産	8,930	8,456	8,540
建物及び構築物	2,981	2,935	2,914
機械装置及び運搬具	690	663	716
工具器具及び備品	2,357	2,253	2,126
土地	2,499	2,499	2,499
建設仮勘定	401	104	283
無形固定資産	804	614	698
投資その他の資産	6,084	4,807	5,821
投資有価証券	4,769	3,905	4,680
繰延税金資産	21	89	23
その他	1,660	930	1,498
貸倒引当金	△ 366	△ 118	△ 380
資産合計	72,274	63,258	73,510

科目	第56期中間 (2006年9月30日現在)	第55期中間 (2005年9月30日現在)	第55期 (2006年3月31日現在)
<b>■ 負債の部</b>			
流動負債	24,454	20,611	27,296
① 支払手形及び買掛金	15,921	12,656	17,349
短期借入金	2,840	4,194	3,002
未払金及び未払費用	2,071	1,538	2,433
未払法人税等	1,326	397	2,359
賞与引当金	1,464	1,045	1,067
その他	831	779	1,084
固定負債	607	368	336
長期借入金	137	20	16
退職給付引当金	—	104	—
役員退職慰労金引当金	263	229	255
繰延税金負債	168	—	44
その他	38	14	19
負債合計	25,062	20,979	27,632
<b>■ 少数株主持分</b>			
少数株主持分	—	275	337
<b>■ 資本の部</b>			
資本金	—	7,544	7,544
資本剰余金	—	10,484	10,485
利益剰余金	—	23,952	26,990
その他有価証券評価差額金	—	1,170	1,596
為替換算調整勘定	—	△ 145	△ 61
自己株式	—	△ 1,002	△ 1,014
資本合計	—	42,004	45,540
負債・少数株主持分及び資本合計	—	63,258	73,510
② <b>■ 純資産の部</b>			
株主資本	45,376	—	—
資本金	7,544	—	—
資本剰余金	10,485	—	—
利益剰余金	28,364	—	—
自己株式	△ 1,017	—	—
評価・換算差額等	1,515	—	—
その他有価証券評価差額金	1,563	—	—
繰延ヘッジ損益	10	—	—
為替換算調整勘定	△ 58	—	—
少数株主持分	319	—	—
純資産合計	47,211	—	—
負債・純資産合計	72,274	—	—

### ① 受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金

当社は、上期末の取引高に比べ年度末の取引高が多い傾向にあります。そのため、前期末から売上債権（受取手形及び売掛金）は約32億円減少、仕入債務（支払手形及び買掛金）は約14億円減少しました。

### ② 純資産の部

新たな会計基準の導入により、前中間期末は「資本の部」を、当中間期末は「純資産の部」を記載しています。

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第56期中間	第55期中間	第55期
	(2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	(2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	(2005年4月1日から 2005年9月30日まで)
③ 売上高	47,113	40,755	90,367
売上原価	24,406	20,929	47,407
売上総利益	22,706	19,825	42,960
販売費及び一般管理費	19,409	17,337	35,545
営業利益	3,296	2,488	7,414
営業外収益	353	415	937
営業外費用	92	121	269
③ 経常利益	3,558	2,782	8,083
特別利益	13	1	205
特別損失	159	9	27
税金等調整前当期純利益	3,411	2,774	8,260
法人税、住民税及び事業税	1,279	423	3,162
法人税等調整額	53	154	△ 733
少数株主利益	29	22	43
③ 当期純利益	2,049	2,174	5,788

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第56期中間	第55期中間	第55期
	(2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	(2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	(2005年4月1日から 2005年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,693	2,409	7,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,301	△ 663	△ 1,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 831	△ 811	△ 2,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	165	402
現金及び現金同等物の増減額	599	1,100	4,091
現金及び現金同等物の期首残高	10,804	6,712	6,712
現金及び現金同等物の期末残高	11,404	7,812	10,804

### ③ 売上高・経常利益・当期純利益

国内・海外ともに好調に推移し、前年同期比15.6%の増収となりました。経常利益は同27.9%の増益となりましたが、当期純利益は税負担の正常化に伴い同5.7%減となりました。

### ④ 株主資本等変動計算書

新たな会計基準の導入により、「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。

## ④ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

第56期中間 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	7,544	10,485	26,990	△1,014	44,005	1,596	—	△ 61	1,534	337	45,877
当中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 576		△ 576						△ 576
役員賞与の支給			△ 90		△ 90						△ 90
中間純利益			2,049		2,049						2,049
自己株式の取得				△ 3	△ 3						△ 3
自己株式の処分		0		0	0						0
その他			△ 7		△ 7						△ 7
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 33	10	3	△ 19	△ 18	△ 37
当中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,374	△ 3	1,371	△ 33	10	3	△ 19	△ 18	1,333
2006年9月30日残高	7,544	10,485	28,364	△1,017	45,376	1,563	10	△ 58	1,515	319	47,211

# 中間単体財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	第56期中間 (2006年9月30日現在)	第55期中間 (2005年9月30日現在)	第55期 (2006年3月31日現在)
<b>■ 資産の部</b>			
流動資産	50,824	40,546	51,463
現金及び預金	7,961	4,380	6,928
受取手形及び売掛金	21,274	17,656	24,028
たな卸資産	6,466	5,919	5,429
その他	15,122	12,590	15,077
固定資産	15,934	13,956	14,980
有形固定資産	6,323	5,831	5,943
無形固定資産	571	248	255
投資その他の資産	9,038	7,876	8,781
資産合計	66,758	54,503	66,444
<b>■ 負債の部</b>			
流動負債	23,137	15,642	24,712
固定負債	408	267	304
負債合計	23,545	15,910	25,016
<b>■ 資本の部</b>			
資本金	—	7,544	7,544
資本剰余金	—	10,484	10,485
利益剰余金	—	20,400	22,819
その他有価証券評価差額金	—	1,165	1,592
自己株式	—	△ 1,002	△ 1,014
資本合計	—	38,592	41,427
負債・資本合計	—	54,503	66,444
<b>■ 純資産の部</b>			
株主資本	41,644	—	—
資本金	7,544	—	—
資本剰余金	10,485	—	—
利益剰余金	24,631	—	—
自己株式	△ 1,017	—	—
評価・換算差額等	1,569	—	—
純資産合計	43,213	—	—
負債・純資産合計	66,758	—	—

## 中間損益計算書

(単位: 百万円)

科目	第56期中間 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	第55期中間 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	第55期 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
売上高	30,165	25,305	58,061
売上原価	17,594	14,667	34,218
売上総利益	12,570	10,638	23,843
販売費及び一般管理費	9,852	8,723	17,918
営業利益	2,718	1,915	5,925
営業外収益	888	972	1,532
受取利息及び配当金	511	663	760
為替差益	195	145	437
その他	181	164	334
営業外費用	24	44	111
支払利息	7	12	20
その他	16	31	91
経常利益	3,582	2,843	7,346
特別利益	91	278	483
特別損失	159	—	27
税引前当期純利益	3,513	3,122	7,802
法人税、住民税及び事業税	966	310	2,450
法人税等調整額	88	△ 59	△ 515
当期純利益	2,458	2,871	5,867
前期繰越利益	—	1,019	1,019
中間配当額	—	—	576
当期末処分利益	—	3,890	6,310

## 中間株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

第56期中間 (2006年4月1日から2006年9月30日まで)	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	7,544	10,485	22,819	△ 1,014	39,835	1,592	—	1,592	41,427
当中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 576		△ 576				△ 576
役員賞与の支給			△ 70		△ 70				△ 70
中間純利益			2,458		2,458				2,458
自己株式の取得				△ 3	△ 3				△ 3
自己株式の処分		0		0	0				0
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)						△ 33	10	△ 22	△ 22
当中間会計期間中の変動額合計	—	0	1,811	△ 3	1,808	△ 33	10	△ 22	1,785
2006年9月30日残高	7,544	10,485	24,631	△ 1,017	41,644	1,558	10	1,569	43,213



国内唯一の除細動器メーカーとしてAED普及に貢献。

## AEDの設置が 身近なところに拡がっています！

ドラマや映画の医療現場で、医師が心停止した患者さんに電気ショックを与えるシーンを見たことはありませんか？ この操作を自動化して一般市民にも使えるようにしたものが「AED（自動体外式除細動器）」であり、2004年7月、厚生労働省より一般市民が使用することが認められました。

日本では、病院以外で年間2～3万人が心臓突然死で命を落としているといわれていますが、早期に心臓への電気ショックによる除細動を行うことで、救命率を高めることができます。

欧米では、すでに公共施設などへのAEDの普及が進んでいます。日本でも2004年以降、空港・駅などの交通機関や公共施設、またスポーツクラブ、学校、企業へと設置が広がり、AEDを使用した救命成功事例も増えています。

当社は、国内唯一の除細動器メーカーとして、各企業と連携し様々な場所へのAEDの設置に取り組んでいます。また、AEDの普及とともに、全国各地で開催される心肺蘇生（CPR）・AEDの講習会にインストラクターを派遣し、一般市民がAEDを積極的に使用できる環境作りに貢献しています。



### 自販機にAEDが

欲しいものがスピーディーに買え、利便性の高い自動販売機。日本国内にある約560万台のうち4割の約230万台が清涼飲料水の自販機です（2005年末現在。日本自動販売機工業会調査）。

当社は、人がより多く集まる場所へのAED設置をめざし、全国に普及する自販機のロケーションに着目し、飲料メーカーや自販機のオペレータ会社とAED搭載型自販機を共同開発しました。



AED搭載型自動販売機

いざという時に、AEDを搭載していることがすぐわかるオレンジ色を基調としたカラーリングが特徴です。自販機からAEDを取り出して、AEDのふたを開けると自動的に電源が入り、使い方を音声で案内します。

いま、全国のオフィスビルや学校、商業施設など、暮らしの身近なところに普及が進んでいます。

### AEDと広告がタイアップ

大阪市交通局は、大阪市内の地下鉄構内に広告付きAEDのBOXの設置を開始しました。今年度中には、御堂筋線をはじめ、主要68駅に77台が配置され、3カ年で全駅に設置される予定です。

当社は、広告代理店と協力し、AEDを収納するBOXに広告掲載できるスペースを確保しました。これにより設置費や維持管理費を広告収入で賄うことができるため、鉄道会社や企業には、費用負担を軽減できるメリットをもたらし、AED普及に大きく貢献するものと期待されます。

今後、交通機関や公共施設では、AEDと話題の広告をセットで見かけることが多くなるかもしれません。



AED広告タイアップ設置例

## 会社概要 (2006年9月30日現在)

呼 称	日本光電 (NIHON KOHDEN)
社 名	日本光電工業株式会社 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
設 立	1951年8月7日
資 本 金	75億4,400万円
売 上 高	連結903億円 (2006年3月期)
事業内容	医用電子機器の開発・製造・販売
従業員数	3,092名[日本光電グループ 27社]
取引銀行	埼玉りそな銀行、三菱東京UFJ銀行、 三井住友銀行、みずほ銀行、群馬銀行

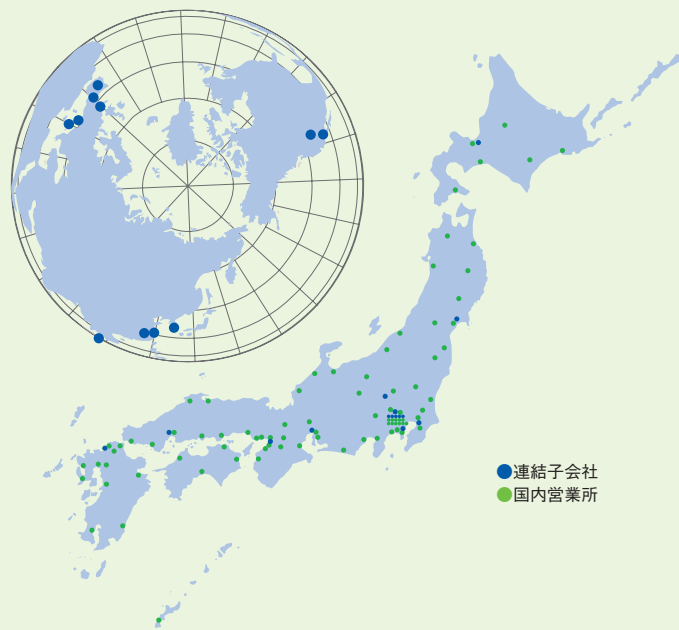
## 役員 (2006年9月30日現在)

代表取締役社長	荻野和郎
専務取締役	中田秀明
専務取締役	鎗田勝
常務取締役	神原宏臣
常務取締役	鈴木文雄
常務取締役	篠崎國雄
取締役	原澤栄志
取締役	杉山雅己
取締役	上平田利文
取締役	赤羽武
取締役	土井治人
取締役	白田憲司
常勤監査役	伊地知温威
常勤監査役	斉藤久
監査役	青木邦泰
監査役	加藤修

## 連結子会社 (2006年9月30日現在)

<b>医用電子機器販売</b>	<b>医用電子機器製造</b>
日本光電北海道(株)	(株)光電エンジニアリング
日本光電東北(株)	日本光電富岡(株)
日本光電東関東(株)	<b>医用電子機器製造・販売</b>
日本光電北関東(株)	上海光電医用電子儀器(有)
日本光電東京(株)	日本光電フィレンツェ(有)
日本光電南関東(株)	<b>医用電子機器・ソフトウェア開発</b>
日本光電中部(株)	NKUSラボ(株)
日本光電関西(株)	メディネット光電医療軟件上海(有)
日本光電中四国(株)	<b>医療関係のコンピュータシステムの製造・販売</b>
日本光電九州(株)	(株)ベネフィックス
日本光電アメリカ(株)	<b>医用電子機器修理・保守および部品販売</b>
日本光電ヨーロッパ(有)	日本光電サービス(株)
日本光電フランス(有)	<b>グループ総務関連・派遣業務</b>
日本光電イタリア(有)	(株)イー・スタッフ
日本光電イベリア(有)	
日本光電シンガポール(株)	
日本光電コリア(株)	

(注) 2006年9月30日付で(株)光電エンジニアリングを解散し、清算手続を開始しました。



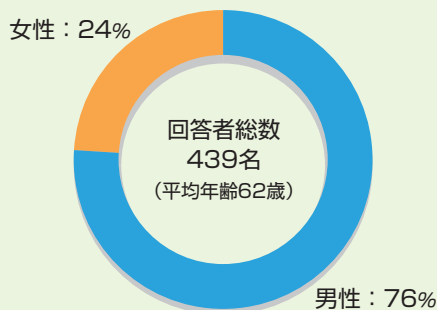
# 「株主さまアンケート」集計結果のご報告

## アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

前回の第55期事業報告書において、株主の皆さまにアンケートをお願いしたところ、数多くのご回答を頂戴しました。ご協力いただき、この紙面をお借りして御礼申し上げます。

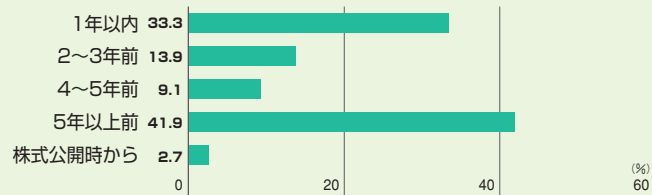
当社では、株主の皆さまから多数頂戴しました貴重なご意見を、今後の経営ならびにIR活動に反映させるべく努めてまいります。なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ここに、お寄せいただいたご回答の集計結果をご報告申し上げます。

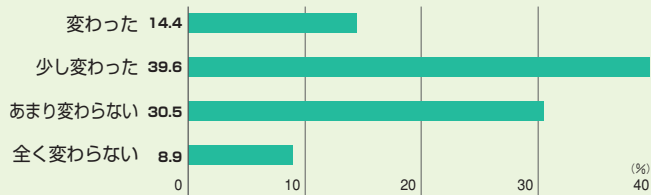


## 「株主さまアンケート」集計結果

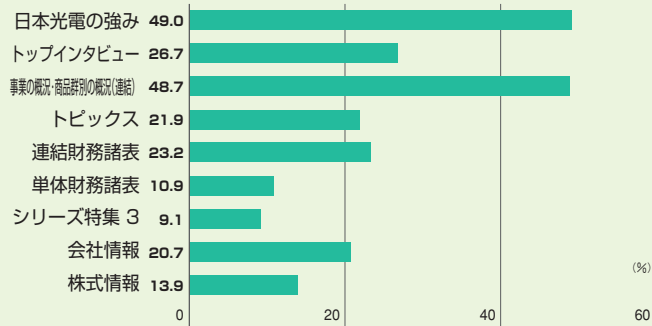
### ●当社株式の購入時期について



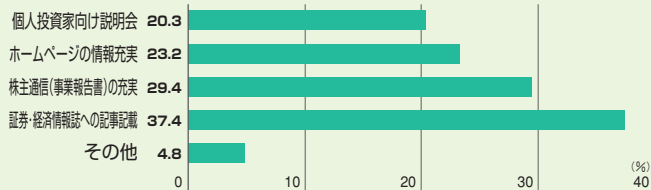
### ●株主通信(事業報告書)をお読みになって当社に対する見方は



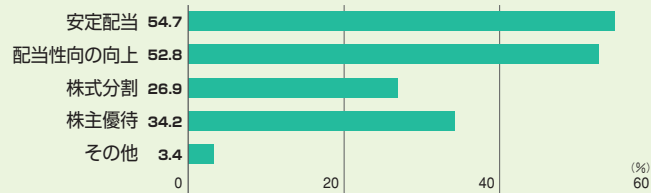
### ●今回の事業報告書でご興味を持たれた内容について



### ●今後期待する当社情報の入手手段について



### ●株主政策として何を重視しますか



※各設問とも、複数回答となっております。

株式の状況 (2006年9月30日現在)

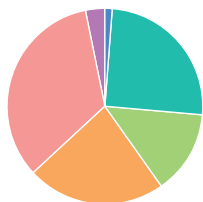
発行可能株式総数 98,986,000株  
 発行済株式の総数 45,765,490株  
 株主数 7,163名(前期末比827名減)

大株主 (2006年9月30日現在)

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,461	7.81
株式会社埼玉りそな銀行	2,096	4.73
東芝メディカルシステムズ株式会社	1,990	4.49
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,774	4.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,701	3.84
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー	1,092	2.46
富士通株式会社	1,063	2.40
日本興亜損害保険株式会社	974	2.20
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	974	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	862	1.94

※当社は、自己株式1,441千株を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

株式分布状況 (2006年9月30日現在)

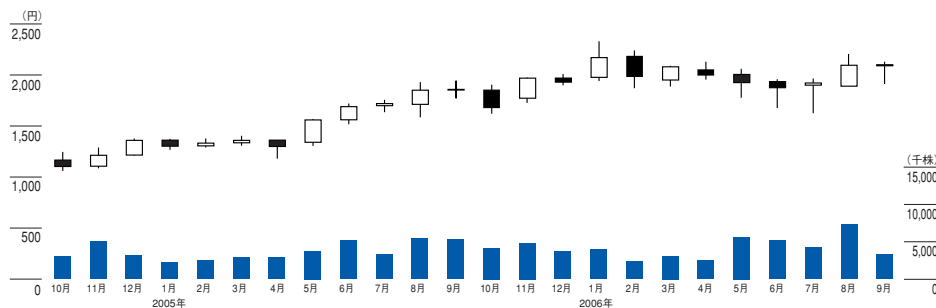


株式数別分布状況

証券会社	547千株	1.2%
外国人	11,541千株	25.2%
その他国内法人	6,325千株	13.8%
個人その他	10,494千株	22.9%
金融機関	15,412千株	33.7%
自己株式	1,441千株	3.2%

株価・出来高の推移

■ 株価 ■ 出来高



事業年度 ■ 4月1日から3月31日まで  
 定時株主総会 ■ 毎年6月中  
 基準日 ■ 定時株主総会 3月31日  
 ■ 期末配当金 3月31日  
 ■ 中間配当金 9月30日

公告の方法 ■ その他 予め公告する日時  
 ■ 電子公告により行います。  
 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL

<http://www.nihonkohden.co.jp/ir/koukoku/>

株主名簿管理人 ■ 中央三井信託銀行株式会社  
 東京都港区芝三丁目33番1号

同事務取扱所 ■ 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 (証券代行事務センター)  
 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次所 ■ 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

単元株式数 ■ 100株

株式に関する諸手続きについて

住所変更、単元未満株式買取請求・買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記の株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

・フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)  
 ・インターネット/ホームページアドレス

[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

(証券保管振替機構をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へお申し出ください。)